漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成22年8月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

平成22年度

第3回海洋・沿岸域における水産環境整備の技術検討会開催

水産環境整備の技術検討会の様子

水産庁主催による「平成22年度第3回海洋・沿岸域における水産環境整備の技術検討会」が、7月27日（火）午前10時より農林水産省8階中央会議室において開催された。

今回の検討会は、去る6月25日に開催された第2回の検討会での委員からの意見等を整理し、それに対する回答を報告するとともに、最終的な報告書である「水産環境整備の推進に向けて（仮称）」の内容等についての検討を行い、併せてモニタリング調査の事例等についての紹介が行われた。

検討会は、
（一）水産環境整備の推進に向けた主な意見・提案
（二）モニタリング事例について
（三）水産環境整備の推進に向けて
（四）その他
の4議題で行われ、座長である東京大学副学長の磯部教授の進行により進

議題に沿った資料に基づきそれぞれの担当者から説明が行われ、各委員より活発な意見が多数出された。
（資料及び説明担当者＝敬称略）

（一）水産環境整備の推進に向けた主な意見・提案（前回検討会での委員意見に対する回答を纏めたもの）＝水産庁漁港漁場整備部計画課長　宇賀神義宣
（二）モニタリング事例について
①藻場調査・底質調査の事例＝水産庁計画課長　宇賀神義宣
②笠岡地区海洋牧場の事例＝岡山県水産課長　田中丈裕
（三）水産環境整備の推進に向けて
①定量的な評価について＝水産庁計画課長　宇賀神義宣
②水産環境整備の推進に向けて（仮称）＝水産庁計画課長　宇賀神義宣
（四）その他
①「水産環境整備の推進に向けて（仮称）」の修正を行い、各都道府県に対して意見照会を行う。
②都道府県の意見を集約した後、11月を目処に第4回の検討会を開催して最終とりまとめを行う予定。

その後、全体について意見交換が行われ、次期開催県を三重県に決定して会議を終了した。

翌9日は、那珂湊漁港及びジェイパーク（大強度陽子加速器施設＝日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構の共同運営施設）の視察を行った。

関東・東海地区漁港漁場協議会

茨城県ひたちなか市で開催、1都6県参加

平成22年度関東・東海地区漁港漁場協議会が、7月8日(木)午後2時30分より茨城県ひたちなか市の「クリスタルパレスひたちなか」において、茨城、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、三重の1都6県から約50名の役員、担当者が出席して開催された。

冒頭挨拶に立った本間源基茨城県漁港協会会長（ひたちなか市長）は、「近年、国や地方自治体の財政が厳しいことから事業・予算の見直しが進められ、平成22年度は公共事業予算の大幅な削減や事業の仕組みの変更が行われ、漁港・漁場の整備に戸惑いと不安を抱いている。

他方、水産業は資源水準の低下、魚価安、燃油価格の高騰等厳しい経営状況が続いており、水産資源回復のための漁場整備、漁港施設の老朽化対策そして漁村の活性化など多くの課題がある。

本日の協議会においてはこのような状況を踏まえ、水産業の振興、漁港・漁場・漁村の整備のあり方等について幅広い観点からの議論を望む」と訴えた。

次に、来賓として宮浦浩司茨城県農林水産部長、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長及び田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が挨拶した。続いて、橋本部長より「漁港と漁場のお話」と題して、漁港、漁場の整備の歴史やこれからの整備のあり方について講演があった。

議事において、（一）情報交換と（二）全国漁港漁場大会提案事項についての協議があった。

（一）情報交換

①農山漁村地域整備交付金について
交付金の取り組み状況と課題、整備計画の考え方（計画単位、まとめ方）、事務分担（交付金配分、諸手続き）、評価指標の設定事例について、各県の状況等の説明が行われた。

事務手続きの繁雑さや事業を進めるに当たり不確定要素があるなどの声もあった。

②漁場整備における効果把握調査方法と測量試験費の活用について
効果把握調査の方法、効果把握等のための国庫補助事業の測量試験費の活用状況について、各県から紹介があった。

効果把握調査は水産試験場等の協力を得て積極的に行われているが、測量試験費を活用しているには3県のみであった。

③事務費の取り扱いについて
事務費の算定率、事務費に占める人件費の割合、旅費、需用費等が確保されているか、航空写真による平面図印刷や斜め写真の事務費支弁について、各県の実情や今後の方針の説明があった。

事務費率については従来通りの率の範囲内で算出している県が殆どであり、人件費ついても2県を除き限度額の65％以内に設定している。旅費、需用費等は概ね確保されている。

（二）全国漁港漁場大会提案事項について
①予算確保に向けた取り組みについて
愛知県から、「平成22年度の水産基盤整備事業予算は大幅に減額され、23年度予算も大変厳しい状況にあることから、これまで以上に予算確保に向けた取り組み強化を要望する」として提案されたものである。

②補助制度の採択要件及び実施基準の簡素化について
茨城県から、「ストックマネジメント事業において機能アップが認められないなど、補助事業の採択要件や実施基準に縛りが多い。これら要件や基準の簡素化を要望する」として提案されたものである。

それぞれ提案理由が説明された後審議され、提案事項とすることが満場一致で決議された。

近畿ブロック漁港漁場協会協議会

京都府宮津市で開催、6府県が参加

東北太平洋漁港ブロック協議会の様子

第59回近畿ブロック漁港漁場協会協議会が、7月15日午後3時から京都府宮津市の「宮津ロイヤルホテル」で開催され、福井、滋賀、京都、大阪、和歌山及び兵庫の6府県等の39名が出席した。

開催県を代表して京都府漁港漁場協会の佐々木新一郎会長（京都府漁連会長）より、「国内経済は低迷状態から抜け出せず、デフレ状態に陥り不透明なまま推移している。一方、漁業は水揚げと魚価が低迷し、厳しい経営が続いている。

このようななかで、漁港、漁場の整備は、漁業関係者の強く要望するところであり、災害等国土保全の面からも重要である。漁港漁場関係者が一層連携を強め、時代の変化に対応した取り組みを実践していくことが極めて重要である。

本日は、10月の第62回全国漁港漁場大会に提案し、その実現を期すべき議題を議論する場であり、忌憚のないご意見を頂き有意義な協議会にしていただきたい。」と開会挨拶があり、続いて本田直久水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、和田健京都府丹後広域振興局長の来賓挨拶、井上正嗣宮津市長（京都府漁港漁場協会副会長）の歓迎挨拶が行われた後議事に入った。

佐々木新一郎会長を議長に議事が進められ、第62回全国漁港漁場大会への提出議案3件について、各府県から提案理由が説明され採択された。

一、第二次漁港漁場整備長期計画の着実な推進と平成23年度予算の確保について（大阪府）
二、漁港漁場漁村環境整備の促進と平成23年度予算の確保について（福井県）
三、漁港海岸事業の促進と平成23年度予算の確保について（和歌山県）

また23年度のブロック協議会の開催府県は大阪府と決定された。

議事終了後、本田直久課長より「漁村地域の活性化について」と題して講演があり、また、児島兼人京都府農林水産部水産課副課長より「京都府の漁港漁場整備について」説明があった。

翌16日には現地視察が行われ、伊根漁港（伊根長）と間人漁港（京丹後市）を訪問し説明を受けた。

東北太平洋漁港ブロック協議会

福島市で開催、4県が参加

東北太平洋漁港ブロック協議会の様子

平成22年度東北太平洋漁港ブロック協議会が、7月15日、「コラッセふくしまにおいて、青森、岩手、宮城、福島の4県の漁港漁場関係者約40名が出席して開催された。

冒頭、挨拶にたった渡辺敬夫福島県港湾漁港協会会長（いわき市長）は、「昨日、いわき市の四倉漁港に「道の駅よつくら港」がグランドオープンし、今後、漁港の活性化、水産業の振興、観光交流人口の拡大などへの大きな貢献が期待されている」と地元の取組を紹介し、「水産業を取り巻く厳しい状況を克服するために、安全・安心な水産物の安定供給と海洋環境の保全が強く求められている。さらには本年2月のチリ地震による津波被害が記憶に新しいところであるが、地震津波に対する減災対策、危機管理対策が今まで以上に必要となってきている。これら多様なニーズに対応するためには、漁港漁場整備法の理念に基づき、漁港漁場に関する施策を総合的・計画的に推進していくことが重要であり、そのためには漁港漁場関係者が一丸となって計画達成に向けた活動を展開することが重要である」と述べた。

ついで、高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部整備課長及び鹿田正一全国漁港漁場協会理事から来賓挨拶が述べられ、渡辺宏喜福島県土木部次長（河川港湾担当）より歓迎挨拶があった後、鈴木泰弘小名浜まちづくり市民会議副会長による「港を活かしたまちづくり～小名浜港のにぎわいづくり～」と題した講演があった。

講演では、小名浜港旧港地区の、市民が参加した再開発による港の賑わい振りと漁港地区における魚市場再生やカツオのまち再生を目指す、行政と漁業者と地域が一体となった取組みを紹介するとともに、まちが持続的に発展していくためには、まちを取り巻く時代の変化に合わせて自分たちのまちの将来像を自分たちで描き、自分たちで実現に向けたアクションを起こしていくことが大事ではないかという話があった。

議事は、渡辺敬夫会長を議長として進められ、梶塚善弘宮城県漁港漁場協会常任理事（宮城県水産業基盤整備課長）より「第62回全国漁港漁場大会への提言事項について」の提案理由説明が行われた。

一、漁港漁場整備長期計画推進に必要な平成23年度予算の確保について
（一）生産力の高い豊かな漁港づくりの推進
（二）消費者ニーズに対応した水産物の生産供給体制の整備と高齢者や女性にもやさしい施設整備の推進
（三）災害に強い漁港漁村づくりの推進
（四）安全で活力ある漁村づくりの推進

二、海岸整備長期計画推進に必要な平成23年度予算の確保について

以上の提言について、満場一致で採択された。

最後に、次回開催県である㈳岩手県漁港漁村協会の小田祐士監事（野田村長）より閉会の挨拶が行われた。

北日本地区漁港漁場協議会

新潟市で開催、5県が参加

平成22年度北日本地区漁港漁場協議会が、7月13日午後1時30分から新潟市の「ホテル日航新潟」において、秋田、山形、新潟、富山、石川の5県の漁港漁場関係協会等から約40人が参加して開催された。

大滝平正㈳新潟県水産振興協会理事（村上市長）の開会の言葉に続き、當摩栄一㈳新潟県水産振興協会会長（新潟県漁業協同組合連合会代表理事会長）が挨拶に立ち、「水産資源の減少、高齢化等による漁業就業者の減少に加えて、世界同時不況の影響による水産物需要の大幅な落ち込みや魚価の低迷などにより、水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。こうしたなかにあっても、国民に安全・安心な水産物を安定的に提供するとともに、豊かな海を守り水産業を通じて地域社会・経済の発展に尽くすことは、我々に課せられた使命であり、着実に前進していくことが肝要である。

そのためには、漁港漁場の整備を推進し、水産資源を回復させながら持続的な利用を図っていくことが重要な課題であり、また、漁港、漁村の災害への備えや地球温暖化問題への対応も必要性が増している。

日本経済の長期的な低迷や地方自治体の財政事情が厳しいなか、漁港漁場に関わる各種施策を推進するためには、漁港漁場関係者の総意を結集することが必要である。」と訴えた。

続いて来賓の宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部計画課長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、加茂田俊則新潟県農林水産部長が祝辞を述べた。

當摩会長を議長に選出して議事に入り、「第62回全国漁港漁場大会提出議題について」第1号議案から第4号議案までの提案理由を説明した後審議し、いずれも提出議題とすることが満場一致で決議された。

［第1号議案］　水産業の振興と漁業活動の効率化を進める漁港漁場整備長期計画の完遂と平成23年度予算の確保（提案理由説明者＝堂故茂富山県漁港漁場協会会長（氷見市長））

［第2号議案］　漁村の人々の財産を守る漁港海岸や災害に強い漁港漁村整備の促進と平成23年度関係予算の確保（提案理由説明者＝持木一茂石川県漁港漁場協会会長（能登町長））

［第3号議案］　魅力ある漁村づくりのための漁港環境等の基盤整備の促進と平成23年度予算の確保（提案理由説明者＝渡部幸男秋田県漁港漁場協会会長（男鹿市長））

［第4号議案］　安全・安心や高鮮度など、消費者ニーズに対応した基盤整備の促進と平成23年度予算の確保（提案理由説明者＝五十嵐安哉山形県漁港漁場協会副会長（山形県漁業協同組合代表理事組合長））

続いて、北日本地区の各協会の総意を示すために決議文が諮られ、本田義則㈳新潟県水産振興協会運営委員（新潟県漁業協同組合連合会佐渡支部長）が朗読した案文が採択された。

次に、次年度の協議会開催県が富山県と決定され、堂故茂富山県漁港漁場協会会長から歓迎の挨拶が行なわれ、協議会は終了した。

議事終了後、宇賀神水産庁計画課長より、「最近の漁港漁場整備について」と題して、水産基盤整備事業関連予算を巡る情勢についての講演があり、引き続いて瀬賀富幸新潟県農林水産部漁港課長より、「新潟県漁業の現状と課題について」と題して、主に人口問題に関する話題提供があった。

中・四国漁港漁場団体協議会

徳島市で開催、9県が参加

第35回中・四国漁港漁場団体協議会が、7月26日、午後3時30分から徳島市の「徳島東急イン」で鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知の9県26名の関係者が出席して開催された。

冒頭挨拶に立った影治信良徳島県漁港漁場協会長（美波町長）は、「第二次漁港漁場整備長期計画は、来年最終年を迎える。

本県においては、南海・東南海地震に備えた防波水門の整備、藻場の造成、施設の長寿命化対策や集落排水施設の整備などの施策を実施してきたところであるが、漁港漁場の整備に対する要望はまだまだ多い。

こうしたなかで、本年度の水産基盤整備事業関係予算は対前年比で約70％と一段と厳しさを増しており、今後の予算確保についても非常に不透明な状況にある。

安全・安心な水産物を国民に供給し続けるには水産業の根幹をなす水産基盤の整備が重要であり、当協議会としても第二次漁港漁場整備長期計画が今後とも積極的に推進されるよう、これまで以上に各県の連携を深め活動していきたい」と訴えた。

続いて、髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部整備課長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会長から祝辞が述べられた。

影治会長を議長として議事に入り、第62回全国漁港漁場大会への提出議題について、

一、漁港漁場整備事業の着実な推進と平成23年度予算の確保について（広島県説明）

二、漁港海岸事業の促進と平成23年度予算の確保について（香川県説明）

三、漁港漁場漁村環境整備事業の促進と平成23年度予算の確保について（山口県説明）

四、国直轄のフロンティア漁場整備事業の着実な推進と平成23年度予算の確保について（鳥取県、島根県説明）

それぞれ提案理由が説明され了承された。

その後、次年度第36回協議会は広島県での開催が決定された。

次に、各県協会から現在取り組んでいる特徴的な事業、活動について話題提供があった。

一、漁村災害対策ボランティア派遣制度、環境、生態系保全対策（山本貞夫高知県漁港漁場協会事務局長）

二、アマモ場生息基盤の整備と環境・生態系保全活動支援事業（藤田巧岡山県水産課総括参事）

三、漁港漁場担当職員研修会の開催、漁港環境整備に対する支援、漁村災害対策ボランティア制度（永田敦夫島根県漁港漁場協会事務局長）

四、漁港美化運動の促進（森下照美愛媛県漁港漁場協会事務局長）

五、海岸清掃ボランティアに対する支援（湯浅弘成徳島県水産課課長補佐）

六、萩市見島周辺「八里ヶ瀬漁場」の資源保護と漁場管理について（野村興兒山口県漁港漁場協会会長（萩市長））

七、全国豊かな海づくり大会、鳥取大会について（西尾雅明鳥取県空港港湾課係長）

議事終了後、髙吉課長による「水産環境の整備について」と題して講演が行われた。

翌27日は、鳴門市の徳島県水産研究所において、施設と徳島県における藻場造成の取り組み等の視察を行った。

中・四国漁港漁場団体協議会の様子

各県総会

広島県漁港協会

広島県漁港協会（会長・田中達美江田島市長）は、7月28日16時から広島市の「八丁堀シャンテ」において、平成22年度通常総会を開催した。

田中達美会長の挨拶の後、来賓の冨永嘉文広島県農林水産局長及び㈳全国漁港漁場協会会長（代理・鹿田正一理事）が、それぞれ挨拶した。

久保河内鎮孝氏（美能漁業協同組合組合長）を議長に選任して議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算を提案どおり承認した。

大分県漁港協会

㈳大分県漁港協会（会長・藤本昭夫姫島村長）は、7月29日午前10時30分から大分市の「大分県水産会館」において、平成22年度通常総会を開催した。

冒頭の藤本会長の挨拶に続き、牧稔大分県農林水産部審議監、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

平川一春大分県漁業協同組合臼杵支店漁港整備協力会会長を議長に選出して議事に入り、全ての議案を提案通り議決した。

高知県漁港漁場協会

高知県漁港漁場協会（会長・仙頭義寛香南市長）は、7月29日15時30分から高知市の「三翠園」において、平成22年度通常総会を開催した。

仙頭義寛会長の挨拶の後、来賓の中谷元衆議院議員、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長（代理・本田直久防災漁村課長）、鹿田正一㈳全国漁港漁場協会理事及び杉本雅敏高知県水産振興部長が、それぞれ祝辞を述べた。

仙頭義寛会長を議長として議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算を提案どおり承認した。

議事終了後、田井野清也高知県水産試験場主任研究員が、「土佐湾沿岸域の藻場について」と題して調査研究の報告を行った。

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議員）の第63回通常総会が、7月30日午後4時から松山市の「松山全日空ホテル」において開催された。

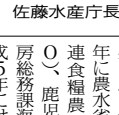
中畑会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・吉塚靖浩整備課上席漁港漁場専門官）、愛媛県知事（代理・山内正吾農林水産部水産局長）、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に先立ち愛媛県漁港漁場協会功績者表彰が行われ、南條邦明氏（今治市水産課長）が表彰された。

中畑会長を議長に議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算が原案どおり承認された。

水産庁長官に佐藤大臣官房長

町田氏は事務次官に昇格



佐藤水産庁長官

町田勝弘水産庁長官は7月30日付の農林水産省人事で事務次官に昇格、後任の水産庁長官には佐藤正典大臣官房長が就任した。井出道雄事務次官は退任した。

佐藤氏は昭和28年4月生まれ。愛知県出身。52年に農水省に入省し、国連食糧農業機関（FAO）、鹿児島県、大臣官房総務課海外広報官、平成5年には水産庁で水産流通課水産貿易調整官を務めた。その後、大臣官房政策報道官、消費・安全局長を歴任。21年1月から大臣官房長。東大法学部卒。

川口毅氏の叙勲祝賀会開かれる

本年春の叙勲で瑞宝中綬章を受章された川口毅氏（元水産庁漁港部長）の叙勲祝賀会が、7月2日午後6時30分から東京・霞が関の東海大学交友会館で開催された。祝賀会には漁港漁場整備部の幹部など約30名が参集して受章を祝った。

発起人の影山智将㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長が挨拶を行い、次に橋本牧水産庁漁港漁場整備部長がお祝いの挨拶を述べた。挨拶ではそれぞれ、川口氏が技術に厳しい姿勢で仕事に打ち込まれたことや国家資格である技術士における水産土木部門の創設および水産工学技士制度の拡充といった漁港漁場整備事業の執行体制の技術水準の向上に貢献されたことなどが述べられた。

川口氏を囲んで記念撮影

漁港往来

自7月1日　至7月31日

7月2日（金）
全国漁港漁場協会
田中会長は香川県へ出張

7月6日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は愛知県へ出張

7月8日（木）
青森県漁港漁場協会専務理事原口健二氏、同協会総括主幹高橋猛氏
全国漁港漁場協会
田中会長は茨城県へ出張

7月9日（金）
全国漁港漁場協会
田中会長は和歌山県へ出張

7月13日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は新潟県へ出張

7月15日（木）
全国漁港漁場協会
田中会長は大分県へ出張

7月26日（月）
全国漁港漁場協会
田中会長は徳島県へ出張

7月28日（水）
全国漁港漁場協会
田中会長は大分県へ、鹿田理事は福島県へ出張

7月29日（木）
全国漁港漁場協会
鹿田理事は高知県へ出張

7月30日（金）
全国漁港漁場協会
田中会長は愛媛県へ出張